

# 市場経済移行と今日のロシア資本主義

## — 特異な「民営化」とその軌道修正を通じたロシア型資本主義市場経済への移行 —

Transition to the market-economy and today's Russian-Capitalism  
 — Transition to the Russian-Capitalism-market-economy throughout  
 the abnormal privatization and the changing tracks —

吉川 顯 磨  
 KIKKAWA AKIMARO

### はじめに

小論の課題は、崩壊を内にはらむ形で進行したソ連末期の「経済改革」以降、主要にはソ連解体後の1992年以降に行なわれてきたロシア国有企業の「民営化」、市場経済化の過程、およびその過程で誕生した歪んだ市場経済関係、国家と企業の不正常な関係を概観し、最後に21世紀の現政権下でのその軌道修正のプロセスをフォローすることによって、今日のロシア経済社会の過渡的現実およびロシア資本主義の特徴を見ることである。

旧ソ連の「統制」型経済システムから資本主義的自由市場経済システムを創造していく「移行経済」の目標を、言い換えれば統制経済を排して市場原理に基づく自由な市場を創出することである。それには第一に自由な経済取引と自由な価格形成ができる自由市場の環境を創出すること、第二には市場取引を担う経営主体・企業家を誕生させること、すなわち国有企業や国営農場・集団農場を中心とする旧体制の経済システムから民間取引主体（民間企業・経営体）を創出すること、第三に対外取引においても自由貿易と自由な資本取引の環境を整備すること、これらがロシア経済の市場経済化の目標であり核心を成す。

以上の観点から、本論の構成は以下ようになる。

1. ソ連末期のゴルバチョフ政権期；「新生ロシア」を誕生させる「準備期間」であり、すでに「市場経済への移行」が準備され、実質的にスタートした時期である。
2. 新生ロシアが誕生した1992年から1999年までのエリツィン政権期；IMFの金融支援と指導の下で行われた国有企業「民営化」のプロセスと「強奪的」な「民営化」の結果誕生した「新興財閥オリガルヒ」が政権と癒着し、政治・経済・国家を支配した時期。民営化過程で1998年に発生した「ロシア経済危機（財政金融危機）」の時期を含む。
3. エリツィン政権をひきついだ2000年代のプーチン政権期；「新興財閥＝オリガルヒ」が政策決定・政権運営に介入し、国家・社会を実質的に支配する歪な政治経済的

支配構造の「オリガルヒ資本主義」に終止符を打ち、政治・経済・財政を再建し、国内経済の安定を図り、経済活動を独自の「成長軌道」に導いていく過程。

中心は、1990年代に「オリガルヒ資本主義」と呼称されるようなロシア特有の経済主体である「新興財閥＝オリガルヒ」がいかに形成されてきたか、オリガルヒがエリツィン政権と癒着することによって政治と経済の世界で勢力を上げてきたプロセスが問われる。それは国民のための経済のあり方からして根本的に是正を迫られた問題であったが、2000年代以後のプーチン政権に到るまで「修正」が図られることはなかった。

溝端佐登史氏が述べるように、オリガルヒが国家から利益を吸収する関係、国家と経済（企業）関係の把握が要となる。市場の信頼に足る経済関係の整備がロシア資本主義の出発点であるとすれば、この不正常な関係の修正こそロシア経済正常化の鍵となる。

新生ロシアの政治経済動態を知る上での重点として溝端氏は述べている。「次の2つの事情は、ロシアの政治・経済の動態において、国家と経済（企業）の相関関係を分析することの重要性を指し示している。——第1に、ロシアの経済主体のうち、オリガルヒと呼ばれる巨大な企業・銀行集団が国家に強く影響している。オリガルヒはガスや石油、大規模な金融機関を基盤にした集団、政治的交渉力をもつ集団、すなわち「国家または個々の国家機関との個別のあるいは集団的な行政的取引を行うことができる者」（Я. Ш. Панна, 2000, стр.22）を指す。オリガルヒの存在はロシア企業が国家から利益を引き出す取引関係を構築していることを意味する。……第2に、エリツィン後のプーチン大統領は非効率な国家を長期の深い経済危機の主要因と見なし、リベラルな自由主義思想、安定した強い国家、世界経済への統合を経済政策の中軸に据えている。2000年6月「発展戦略：2010年までのロシア」は、投資・企業活動のための基礎的な法の策定、国家機能の作動、自然独占再編などを提起し、連邦制度改革、司法制度改革、行政改革、税制改革などが実施されている。2002年4月大統領年

次教書は引き続き経済活動への国家の非効率な行政介入の縮小と経済政策の策定・実施における官僚制の効率化を論じている。国家と企業の関係は行政サイドでもその再編を迫られているのである。「ロシアの体制転換では弱い国家が経済危機の一因にあげることができた。——国家と企業の相関関係は、市場移行から10年を経た現在、市場経済のあり方を考えるうえで、またロシアにおける市場経済の型とルールを考えるうえで、重要な評価基準になる」。(溝端佐登史「ロシアにおける企業形態と——」)

溝端氏のこのような視点を念頭に置きながら、以下、市場経済移行の概要を見ていく。

\*本論は、2017年12月10日に行なわれた基礎経済科学研究所東京支部主催「ロシア革命100周年記念シンポジウム」企画(於、慶応大学三田C.)、午前の部の個別報告を基に、内容を補足・整理して新たな表題としてまとめたものである。

## I ゴルバチョフ政権期 [1985~1991年:7年間]

### <ゴルバチョフの挑戦>

社会主義体制の枠内での自由化・民主化・市場経済の導入を構想したゴルバチョフの「ペレストロイカ(再構築)」は、過去のソ連社会の否定的側面に決着を付けようとしたという点では積極的な意味を持った。他方、無準備、無防備、かつ急進的に改革が推し進められたことから内外とも予期せぬ方向に歴史は展開した。

その結果、西側に大きく窓を開いた「新思考外交」も米欧・西側の思惑通りの、ソ連にとっては屈辱的な展開となり、戦後打ち建てた東欧諸国との相互依存協力関係も1968年の「ブレジネフ・ドクトリン」の否定にとどまらず、社会主義世界体制そのものの消失・放棄に、またソ連邦の解体・消滅に、そして社会主義の理念と体制そのものの放棄にまで到った。また、国内的には「民主化」と「グラスノスチ(情報公開)」を掲げて暗い過去の歴史の清算を行なったが、同時に、対外的には「閉鎖的」ロシア社会の西側自由社会への身売りの開放を決定付けた。

1987年以降本格化した「経済改革」では、法整備により一部特権官僚達の独自の経済活動を刺激し自由化して、結果的にソ連解体後の民営化による「新興財閥=オリガルヒ」の誕生と国民財産の強奪を準備させたと言える。

ペレストロイカによって私的企業活動の自由の法整備が準備されたソ連時代において、国営企業の企業長や工場長、あるいは政府官僚などの立場にあった特権階層(=「ノメンクラトゥーラ」)は、その時代の事情や情報を独占していたことから、後のソ連解体後の国営企業私有化で有利な条件と優位な立場に立つことが出来た。

ゴルバチョフの急激な改革の結果、国民間に市民的自由が広がる一方、同時に社会的混乱も深まり、個人主義的・利己主義的な社会的風潮や市民の戸惑いにつながった。経済は混乱し、経済崩壊の危機が全国的に深まった。主要都市ではインフレ、物不足、ルーブル価値の下落・不安定、外貨(ドル)志向、国内通貨と外貨の二重流通等が拡がり、政権運営そのものが困難に陥ることとなった。\*

\*1990年代エリツィン政権下での異常な「民営化」の産物・新興財閥(オリガルヒ)の誕生・形成過程が既に実質的にソ連末期ゴルバチョフ政権下でスタートした実情については、塩原俊彦氏の研究に詳しい。

### <ソ連末期の社会状況>

ソ連末期、ゴルバチョフの自由化政策・開放政策によってすでにロシアでは深刻な経済危機=経済的崩壊が大きく進んでいた。国民の失望や不安の深刻化、国民を犠牲にして進行した自由市場の拡がりなど、ソ連社会消滅を予感させる諸症状が見られた。ソ連末期のやがて訪れるであろう過渡期の様子は、自由な経済活動が許容され拡がる中で、それまでの国民保護的社会から一転、自由放任の社会に放り出され行き場を失うことによって、民主化(西側への開放)と自由化の風潮の高まりの一方、国民の戸惑いと不安、窮乏が拡がった。とりわけ大都市では、機に乗じて利を得ようとする一部特権者・企業の活動と闇経済が活発化したし、激しいインフレ、ルーブル価値の喪失、物不足(商店やデパートでの商品棚の虫食い状態)が顕著になった。ソ連邦最後の年、1991年夏には、極度な物不足と物価高騰が国民を襲った。(モスクワ、レニングラードはもちろん、シベリア地域でも物不足とインフレ、「物乞い」、「売春」などの異常な増加が見られ、モスクワ、レニングラードなどでは「ドル商売」が横行し、レストラン等の飲食業などでは「ドル払い」、「ドル稼ぎ」が常態化した。ルーブルの対外的価値は大きく下落し、ルーブルとドルの二重流通が見られる状態となった。ルーブルレートも4種類の為替レートが存在した(公定・旅行者・決済・闇の4レート)。\*

\*筆者はソ連解体直前の1991年8月「クーデター」の1ヶ月前、約2週間、東シベリア・イルクーツク、モスクワ、レニングラード(現、サンクトペテルブルグ)などの諸都市を回って市民生活・経済実態を視察する機会を得た(視察報告は参考文献欄参照)。

### <ソ連解体とその前夜>

1990年代に入り自由化の流れが激しくなり体制内で市場経済への傾斜ないし資本主義への志向が強まるとともに、ソ連の現体制存続に危機感を抱く保守派グループの切羽詰

まった意識と行動が「クーデター」となって爆発した(1991年8月19日)。計画は失敗に終わり、共産党の活動はエリツインによって停止させられた。エリツインの権力が確立した。ゴルバチョフは完全に影を失いエリツインが歴史の表舞台に立った。

1991年12月8日、エリツインの呼びかけで「ヴェロベシの森」にロシア、ウクライナ、ベラルーシ3国首脳が集まり、ソ連解体とCIS=独立国家共同体の設立が合意された。この合意に基づき12月25日、ソ連邦は解体され地球上から姿を消した(15カ国の加盟国のうちバルト3国とウクライナは先にソ連から脱退)。ゴルバチョフはソ連邦大統領ではなくなり、旧ソ連の中心国ロシアではエリツインがそのまま政権を維持した。こうしてほぼ70年間続いたソ連邦国家は終りを告げ、1992年1月1日をもってロシアを含む旧ソ連構成諸国は諸懸案を抱えながらも独立し、それぞれの資本主義への転換・移行の道を歩み始めた。

## II エリツイン政権期 [1992年~1999年]

### 1. エリツイン政権下の市場経済の創出; 価格自由化と特異な国有企業民営化

1992年以降の経済改革は、新自由主義的経済改革(=国民福祉の抑制など財政支出の抑制(緊縮財政)と金融支援による財政・経済の立て直し改革)を求めるIMFが主導するかたちで、価格自由化、貿易自由化、国有企業民営化による<ロシアにおける資本主義的自由市場の創出=市場経済化>を目標として行なわれた。それは、統制経済・計画経済から市場経済への移行を課題としただけでなく、当時の破綻し行き詰まった現実のロシア経済の「立直し改革」を伴うものでなければならなかった。しかし、始まったばかりの新生ロシアは、前者にばかり目が行き、後者の国民生活に深く関係する保護的施策と改革はなおざりにされた。

ロシアのIMF加盟は1992年6月だが、ロシアは、IMF・世銀による金融支援と指導監督、EBRD(欧州復興開発銀行/1991年4月設立)の支援の下、ガイダールをリーダーとして急進的経済改革(「ショック療法」)を行ない、1月から価格自由化を強行し、8月から国有企業民営化をスタートさせた。国民を保護する仕組みや自由化の順序など何らの準備もなく行なわれた価格自由化はハイパーインフレ(1992年1年間で2600%もの高騰)をもたらし、国民生活に甚大な影響・被害を及ぼした。「民営化」はその後のロシア経済の骨格となる「オリガルヒ(新興財閥)資本主義」を作り出したが、それは旧ソ連時代の一部特権者による国有財産=国民財産の「略奪ないし強奪」の様相をもって行なわれたのである。

### 2. エリツイン政権下における民営化の経過; 概要

20世紀末のロシア・エリツイン政権の下で行なわれた『民営化』の理不尽さをソルジェニーツィンは怒りを込めてつぎのように述べている。「民営化は果てしない無分別と、破壊的な速度を伴って、ロシア全土で導入された。その滅茶苦茶ぶりは『国営化』(1917-18年)と『集団化』(1930年)が導入されたときと同じだが、ただし今度は『民営化』という逆の方向で。——『第二段階』は94年の夏から始まった。そしてたった数ヶ月で国有資産はエリート官僚のタカリ屋たちに事実上無料ですっきり分け与えられてしまった。彼らが全民衆の財産を驚くほど手際よく奪ったことを新聞はほとんど報道しなかった。しかし、民衆は闇の価格と闇取引の実態を知らないながらも、真相を正しく見極めた。そして、彼らのやったことを『ひったくり』と呼んだ」(『廃墟の中のロシア』pp33-34)。

国有企業民営化は、前年、1991年7月の連邦法により原則が定められ、1992年6月の連邦最高会議での「民営化プログラム」の決定により8月にスタートした。国有企業の株式会社化による民営化の実現である。その過程は三つの時期・段階に区分される。

#### 【1992年～、民営化証券(バウチャー)による民営化(第一段階)】

ロシアの人口およそ1億5000万人の国民一人一人に額面10000ルーブルの「バウチャー」(=「民営化小切手」=「民営化証券」)を配布するいわゆる「バウチャー方式」である(民営化の第一段階; 1992年8月~1994年7月)。国民間に貨幣的資本が欠如している下で全国民を巻き込む形で株式を持たせる名目で行なわれた方法であった。国有企業が民営化で売出す株式を当該企業勤務従業員が購入して株主になるとの考えで始められたが、現実の一部の特権階級であった上層部の官僚達(いわゆる「ノメンクラトゥーラ」や工場長ら)がそれぞれの企業を我が物にするために様々な手段方法によって、バウチャーの価値を理解できない国民層の存在をいいことに、国民保有のバウチャーを安値で買い占めたり、あるいは不当な方法で奪取し、大量に集めたバウチャーを株式と交換して大株主となり、自ら所有・経営する企業として当該企業に君臨する、というやり方であった。配布されたバウチャーは株式との交換だけでなく、基金への預託、他人への売却も可能であった。バウチャーの集中・奪取はそのような使途も利用して広く行なわれた。

#### 【1994年7月～、バウチャーの使用停止/現金での企業買収方式の民営化(第二段階)】

バウチャーとの交換という方法で株式を取得する民営化のやり方が停止され、直接貨幣・現金で株式を購入できるより一般的な方法での企業買収が許可された。買収資金は

様々な方法で調達されたが、資金を調達できた者にしか国有企業買収は出来なかったことは自明である。

### 【1995年8月～、「担保オークション」方式による民営化（第三段階）】

当時、ロシアの財政はほぼ破綻しており、赤字補填が日常的に求められていた。1995年8月31日、エリツィンは12名の新興財閥グループと会見し、その日のうちに「オークションに関する大統領令」を布告した。これによって民営化の新たな段階が画された。国の財政赤字に対して、新興財閥が目をつけた国有財産（特にまだ民営化されずに残されていた大規模国有企業）を担保に、政府に資金を貸付け、予定通り返済不能になるとともに当該国有企業の所有権・経営権を形式的な「競売（オークション）」で奪取する、という方法である。例えば、この方式によって1995年に若手オリガルヒであるホドルコフスキーが取得した「ユーコス」の場合、300億円を政府に貸付けてユーコスを取得したが、その後この資産価値は急騰し、2003年には時価総額3兆円となっている。

以上いずれの方法であれ、国民財産である国有企業は政権の周辺にいた一部特権層によって私有化され乗っ取られてしまった。その結果、1990年代末までには大半の国有企業の所有権・経営権が「新興財閥＝オリガルヒ」と呼ばれた一部特権階級に独占され集中した。つい最近まで国民財産＝国有企業であったものが極めて短期間の内に「強奪」されて「民間財閥企業」となったのである。「資本主義的企業」と「資本主義的自由市場」がこうして造り出された。国有企業の大半がこのような略奪によって私有化されたことの結果として、国民の富の大半がほんの一握りの者達に独占されるという驚くべき特徴をもったロシア独自の市場経済、ロシア独自の資本主義経済の特徴的な姿が形作られた（北野氏によると、1997年1月までに民営企業はロシア全体の75%/労働人口の80%に達した（p31））。

### 3. 「移行経済」で誕生した経済と国政の支配者；国有企業民営化が産んだ「オリガルヒ」

マーシャル・ゴールドマンは自著の中で、新興財閥・オリガルヒに転じていく者達について、その「出自」によってオリガルヒ出現の三つのタイプを分類した。第1は、ソ連時代の特権官僚出身（「ノーメンクラトゥーラ」）、第2はソ連時代、国有企業の企業長・工場長であった者達。第3は、そのどちらでもなく党内や政府の特別な地位にはなかった部外の出身者たちである。その上で彼らがそれぞれどのようにして財閥にまで上り詰めていったかを描写している。いずれにせよ民営化によって国有企業が民間株式会社に変わり、所有権・経営権が旧社会の特権者に、しかも略奪的方法によって移転した事実は変わらない。

塩原俊彦氏は、国有企業民営化で誕生した経済主体・オリガルヒ（新興財閥）を「金融産業グループ（FIG）」として実体的に示し、この民営化過程をソ連末期からあとづけてグループ誕生の背景、経過、国有企業を手にしていった種々の手法、彼らの役割、政権との癒着等について西村可明氏らの研究を拠所にその内容を紹介しているが、この移行過程について、「既存の資本ストックの「囲い込み」の過程であった」とソ連解体後のロシアの資本主義生成における特別の意義を説いている（特に第1章～第4章）。

中澤孝之氏（『オリガルヒ』）はオリガルヒを資料的に調査してその人数を163人としている。そこで中澤氏は、「オリガルヒ」の定義について、1992年から1999年のエリツィン時代にロシアにおいて出現した「寡頭政治」、「寡頭体制」、「少数独裁」を意味する「ロシアの大富豪」であると定義している。また氏は、「オリガルヒは、一口に言えばロシア資本主義における寡占資本家」であり、「ロシアの工業企業、マスコミ、銀行資本を支配し、運営する市民および組織のグループ」で、ロシアの富の寡占支配者でもある。また、ヤコフ・パッペ教授の定義（「政府と社会に自らの意思を押し付けることのできる、共通の長期的な利益で結び付いた影響力ある人物の少数グループ」）やL・イオニン教授の定義（『極めて否定的』な意味で、あるいは悪罵の意を込めて使われる場合がほとんどで、犯罪者とか官品横領者と同意語でもある）も紹介している（序文およびpp.2～9）。

とはいえ、実際ロシア経済の中枢に居座って巨大企業を支配し、政治にも大きな影響力を行使して介入したのはもっとわずかな人数のようである。1990年代にオリガルヒの代表格としてエリツィン大統領と極めて親密に癒着していたベレゾフスキーは、自分を含む「7人の新興財閥がロシアの富の50%を支配している」と述べたとされる。その7人とはロシアの金融、天然資源、メディアなどを支配するロシア最強の経済人と企業である。\*

\*いわゆる「7人の新興財閥」（\*印はユダヤ人オリガルヒ（ ）内は支配企業・財閥名）。

- ・ボリス・ベレゾフスキー\*（石油大手シブネフチ、公共テレビORT、ラジオ、雑誌など多数のメディアを支配）
- ・ウラジーミル・グシンスキー\*（メディア・モスト/民放最大手NTVテレビ、ラジオ、雑誌など多数のメディアを支配）
- ・ミハイル・ホドルコフスキー\*（メナテップ銀行、ユーコス、その他多数の企業を支配）
- ・ロマン・アブラモヴィッチ\*（シブネフチ）
- ・ピョートル・アーヴェン\*（最大手商業銀行アルファ銀行）
- ・ハイル・フリードマン\*（石油大手TNK）
- ・ウラジーミル・ポターニン（インターロス、ニッケル・パ

ラジウム世界最大手ノリリスク・ニッケル)

#### <オリガルヒによる政権との癒着、国政の支配>

公共テレビを支配するベレゾフスキー（公共テレビORT、ラジオ、雑誌等多数のメディア）やメディア王グシンスキー（メディア・モスト/民放最大手NTVテレビ、ラジオ、雑誌等多数のメディア）のようなメディアを支配していたグループは、メディア利用による世論操作で「エリツイン・ファミリー」と呼ばれて政権の中核や親族とのつながりを強く持ち、政権と癒着し国政を支配し私物化を図った。1996年春の大統領選挙では、前年夏以降、オリガルヒの力を総結集してエリツイン大統領の再選を果たした。前年夏には支持率わずか5%に過ぎなかったエリツイン（共産党ジュガーノフが24%で最高）を、メディアをフル動員してひっくり返し最終的に決選投票で53%の得票を得て勝利に導いた。\*/\*\*

\*私有化（民営化）の達成のために彼らは、法の未整備の悪用や種々の不正、特権的地位による情報の独占、金融機関との連携、銀行の設立と活用等々様々な手段を利用し、短期間に国有企業の私有化を成し遂げた。しかも彼らの民営化のやり方は手段を選ばない無法なものであり、いわゆる「ロシア・マフィア」の暗躍と一体であったし、「障害」を除去するためには脅迫も暴力も暗殺も厭わないのが彼らのやり方だった。

\*\*従来利害が対立しがちだったオリガルヒ達が大統領選で結束をはかれた背景には、ベレゾフスキーに対するジョージ・ソロスの警告があったとされる（江頭寛p.17-21）

こうして、新興財閥オリガルヒの出現と影響、国家支配（政治支配+経済支配）は1996年大統領選を境に一段と進んだ。メディアを支配し世論を操作し政治に介入、影響を強める彼らのやり方は、その後も続き2000年春プーチン大統領の登場まで続くことになる。

エリツイン政権との癒着が深まるにつれ、新興財閥オリガルヒによる大企業、金融機関、天然資源、メディアへの一体的で強固な支配が形作られ、国民財産のオリガルヒへの移転と私物化（「強奪」）、集中・独占が進み、その先さらなる起業買収による再編も急速に進んだ。このような事実について国民は知っており苦々しく思っていたが、実際には特別な行動を何もしなかった、とソルジェニーツインは書いている。

#### <市場経済化の影響と市民の変化>

旧ソ連時代の秩序の雪崩の崩壊現象とロシア社会の大きな変化、あらゆるレベルでの国民の戸惑い、無気力、中央・地方の官吏や政治家をめぐる腐敗・汚職、職務のサボタージュなど、連邦政府の周辺だけでなく目が届きにくい

地方でも様々な問題が生じていた。だが市民の間ではこの間大きな変化も生じていた。

モスクワやレニングラードの大都市だけでなくシベリアの主要都市イルクーツクや極東ウラジオストク、ハバロフスクなどの都市でも市民レベルでの経済活動は年々活発化していた。一部新興財閥・大企業への富の集中の対極で、働き盛りの男たちや若者を中心に「商売でひと儲け」しようという「起業」の動きと風潮が社会的に拡がり、ビジネスチャンスを狙った動き（「転売」・「商売」）が活発化し、地域での小規模経済活動、商取引が拡がった。シベリア地域や極東地域でも、外国車（特に日本車）の中古車や車部品などの輸入と国内販売、中国・韓国への出張買付け・契約輸入・販売（中国・韓国製品の衣料品・雑貨類等の輸入と国内販売）、食料品などの旧ソ連諸国からの輸入販売、中国人小売商人のロシア国内のあらゆる町や都市への進出、などが急速に拡がり、それが国民生活と地域経済を支えた。

社会の担い手である若年層を中心としたこのような傾向を市場経済における新しい担い手の成長と見ることも出来る一方、むなしい社会的現実を反映して、雇われてまともに真面目に働くことがばかばかしくなるような一つの社会的現象であった見ることもできる。とはいえ、このような過程を通して今日のロシア経済の底辺を支える中小企業と商業がはぐくまれたことは間違いない。

#### 4. 1998年ロシア経済危機【財政・金融危機】

上記のような旧体制の一部上層特権者による国民財産の強奪=民営化過程を経て誕生した新生資本主義国家ロシア、歪んだ市場経済=新興財閥の政権との癒着による国家（政治経済）支配という特殊ロシア的な1990年代のロシア経済も、1996~97年には一定の経済的好転の時期が見られたが、97年に発生したアジア通貨・金融危機の世界的波及の影響は深刻で、1998年に入るとロシア経済も90年代最大の危機に直面した。「1998年ロシア経済危機」=「ロシア財政金融危機」である。

当時の経済状況には様々な要素、側面が見られる。1992年「価格自由化」以降の深刻なハイパーインフレの進行、デフレという以上に破綻したロシア経済（自立的経済の欠如）、財政破綻と赤字克服の見通し困難、国債消化継続の困難、財政赤字克服も国民生活維持も期待できないエリツイン政権に対する信用の失墜、財政赤字深刻化と並行した一層の金利高騰、1997年アジア通貨危機の世界的波及に伴う世界経済の後退・停滞、ロシアへの波及、世界経済停滞=原油価格の下落による石油天然ガス収入の減少等々である。ロシア経済は=天然資源輸出に大きく依存した輸出

構造（石油・天然ガス、金属資源、木材資源等）であるため、1997年アジア通貨危機による世界経済の落ち込みで主力輸出品である原油価格が下落すると税収は大きく減少し財政赤字は一層深刻化した。このことが経済財政行詰りの大きな原因となった。その結果、国内的には公務員への賃金未払いが拡がり、国民生活の困窮が増した。

#### 【1998年1月、ルーブルの「デノミネーション」を実施】

ロシア通貨当局は1998年1月、旧価値1000ルーブル=新価値1ルーブルとするデノミを断行した。国内物価の高騰（=ハイパーインフレ）と財政赤字の極度な悪化が国内的にも対外的にもルーブル価値を完全に失墜させていたからである。デノミ実施を画期としてルーブルの対外相場は<1ドル=6.2ルーブル>を中心相場とし上下限幅15%のワイドな変動幅をもつ固定レート制をとることになった。

#### 【1998年8月、「デフォルト」を宣言】

ロシアの財政悪化とアジア通貨危機の世界的影響によりロシア財政は行き詰まり、政府は「デフォルト（対外債務の90日間凍結）」を宣言した（1998.08.17）。「ルーブル切り下げ」と「国債償還停止」も併せて決定された。国の債務返済がストップし株式相場も急落したことから国内経済の混乱と金融不安が拡がり、マーケットでは外国への大規模な資本逃避（米国債等へのシフト）が生じ、ヘッジファンドLTCMの倒産などドラスチックな影響も発生した。35歳という若さで首相に指名されたキリエンコは、資本流出回避、ルーブル安定化、国債消化（財政破綻回避）をめざして超高金利政策を採用（150%）するなど努力を重ねたが、8月、短命政権の首相の座を降りた。\*

\*デフォルト前夜の緊迫した状況やルーブル切り下げの意味については、江頭寛（第17幕）に詳しい。

#### 【危機克服へ】

原油価格の低迷によって深刻化したロシア財政危機を支援するため、IMFの緊急支援が行なわれた（226億ドル）。だが経済危機からの本格的な回復は、世界経済の回復を待たなければならなかった。

1999年に入ると世界経済の回復とともに原油需要が高まり国際原油相場が上向いてきた。天然資源、特に石油・天然ガスへの依存度が強いロシアへの石油代金収入の増加は政府への税収増となって徐々に財政を好転させた。とりわけ2000年代のプーチン政権になるとロシア経済は石油・ガス価格上昇により財政危機を完全に克服し経済成長は大きく進んだ（1999年の1バレル13ドルから2000年10月には32ドルへ）。

#### 【プリマコフ首相の危機対応について】

プーチン大統領実現までの政権移行期におけるプリマコフ首相の通貨金融政策について触れておこう。1998年8月財政金融危機でキリエンコが失脚したあとプリマコフが首

相の座についた。彼の8ヶ月間の在任後はプーチンが首相となり、1999年12月末にエリツインの辞任を受けてそのまま大統領代行に指名されるのである。プーチン大統領時代の経済社会安定化と成果を考える際、その前1998-99年に首相を務めた元KGB長官プリマコフの政策は、1998年金融危機後の経済回復を実現し（彼の首相在任中に経済の急速な回復がスタートしていた）、同時に金融的、経済的混乱を収束する上で大きな意義を持つ政策を遂行していた（彼の政策に注目しているのは北野氏（p76-77.））。

1998年8月キリエンコ首相が「デフォルト=対外債務の90日間支払停止」を宣言して降板したあとを引き継いだプリマコフ首相は、様々な経済政策を打ち出すとともに財政安定化のために「二つの政策」を実行した。ロシアの財政金融の安定化・正常化にとって、彼の行なった措置は効果的であったと考えられる。二つの政策とは、①石油ガス会社への徴税を強化したこと。これによる税収増加がロシア経済安定化に寄与した。②輸出代金として受け取った外貨の75%をルーブルに転換することを義務づけた。これにより、中央銀行の外貨準備増加と民間銀行におけるルーブル資金残高が増加することは明らかである。この措置が金融の混乱を収束する上で有効であったことは想像に難くない。輸出代金として受け取ったドルの市場での売りでルーブル買いによりルーブル相場（為替）が上昇・安定し、輸入品価格上昇は抑えられ、ルーブル上昇は財政安定化にも寄与して経済成長にも貢献した（プリマコフ首相在任期間8ヶ月で実質GDPは+4%に。ガイダール首相の時期：△13.2%、チュエルノムイルジン首相の時期：△27.4%、キリエンコ首相の時期：△3.2%と対比）。

### Ⅲ プーチン政権期 [2000年～]

#### <プーチン政権が直面した問題と課題>

ソルジェニーツインが嘆いたように、ソ連末期以来の時代の大きな力と流れの中で押し潰され廃墟と化したロシアの国家社会。かつての超大国ソ連、そしていま、エリツインが率いた新生ロシアが直面する悲惨な没落の現実。それを引き継いで人口1億4500万人の国民国家、主権国家として、経済的復興と国際的復活をめざし、国民に日々の安定と祖国への誇りを届ける使命を託された形のプーチン大統領の仕事とはどのようなものだったのだろうか。それを簡潔に表わしたプーチンの演説がある。

プーチン大統領は二期8年の任期を終える退任前演説の中で（2008年2月）、大統領の仕事振り返りつぎのような自己評価を行なっている。

「政権発足時（2000年）には、地方の分離主義やテロリズム、新興財閥や犯罪組織による経済支配、経済状況の悪

化と貧困の拡大、犯罪・汚職の蔓延など、ロシアは様々な問題を抱えていた。政府はこうした状況の改善に積極的に取り組み、対テロ戦争の終結、チェチェン情勢の正常化、連邦制改革をはじめとする政治改革、大幅な経済成長と財政健全化、人口問題の好転、教育改革など、広範な分野で成果を達成してきた。その結果、ロシアは安定と自信を回復することができた。

プーチン大統領のこの演説の中には、かつてソルジェニーツインが民衆を代弁して「ひったくり」ないし無分別な「タカリ屋」エリートを非難したロシアの特異な民営化の現実を受け止め、状況改善を成し遂げたという自信と自負を感じさせる言葉が並べられている。2期8年の任期を通して常時70~80%台の国民の支持を維持していたのと思うと、国民が何を見何を感じてエリツイン後の政治に期待をかけていたかをうかがい知ることが出来る。\*

\*2008年2月8日に行なわれた「2020年までのロシアの発展戦略について」と題する演説で、プーチン大統領は上記内容に続いてつぎのように今後の国家戦略の方向性についても提示している。

<http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/legis/23501/02350108.pdf>

<「革新的発展戦略」今後の課題として、最も重要なのが、「革新的（イノベティブな）発展戦略」の形成である。ロシアは近年経済成長を続けているが、エネルギー資源に依存した経済構造からの転換は達成されておらず、経済の合理化も不十分である。ロシアが今後発展するには、知識や技術を効果的に活用する革新的な発展路線への移行が不可欠である。そしてそのためには、人的資本の育成と蓄積を成し遂げなければならない。したがって、教育改革及び市民の健康問題が、ロシアの将来を決する優先的な課題である。> 以下、教育問題、人口問題、医療改革、家族支援、住宅問題、等々の展望を示して、プーチンはこれらの実現を通じて、国民生活をおおほばに改善し、2020年までに中産階級を国民の60-70%にすることが出来るとする。

#### 【2000年春、プーチン政権が直面したロシア経済社会の状況】

2000年春、プーチンが大統領として登場した時点で彼が直面したロシアの現実、1990年代のエリツイン政権末期のロシア経済社会の状況そのものに他ならない。個別的には既に述べたが再度簡単にまとめておこう。

- ・社会全体が政治的にも経済的にも混乱し、国民間の格差・貧困が著しい状態（混沌状態）
- ・連邦政府が国民の信頼を失ない中央政府の統制が効かない状態（国家の体をなさない）
- ・地方政府（89の共和国、州、地方、自治州等/現在は83）に連邦政府の目が届かないため地方の首長達が住民

の期待を顧みず、汚職・腐敗が蔓延している状態（地方の墮落）

- ・民営化の過程で出現した新興財閥オリガルヒによる政治介入と干渉、その道具としてのメディア支配と世論操作、オリガルヒの国家支配、政権との癒着
- ・十指に満たない巨大財閥企業オリガルヒが国民の富の半分以上を経済支配し、国民の富の大半を独占するという特異な資本主義的市場経済の現実

#### 【プーチン政権に求められた解決課題】

このような現実と直面したプーチン政権に求められた中心的課題はつぎのように言うことが出来る。

- ・政治の復権と国民統合;国の政治を取り戻し国家の権威を回復し、国民統合を図ること
- ・経済的復興と成長、所得向上=国民生活の向上安定;経済的復興と大きな経済成長を成し遂げ、所得水準の向上を実現し、国民生活の改善・レベルアップを図ること
- ・オリガルヒ対応;政権と癒着し政治と富を支配するオリガルヒ主導・優遇の政治をただし、政治と企業・経済活動の分離を図る
- ・経済構造転換（天然資源依存体質の転換）、技術革新;国際相場の変動のたびに大きな浮沈を余儀なくされる天然資源依存体質のロシア経済とロシア財政の構造的問題を克服し、イノベーションを推進し、製造業の独自の、飛躍的発展を図ること
- ・国民的富と経済活動への国家監視;国有企業、天然資源、金融機関、メディアなど、国民生活に根本的影響を有する国民的富を一部特権的企業オリガルヒや外国資本の富の集中の道具にさせず、再国有化を含む政府による経済管理ないし国家管理を強めること
- ・政治家、官僚組織、地方政治に蔓延する腐敗、汚職、サボタージュの墮落した状況、無反省な政治の現状を一新し、国民に貢献する政治のシステムを再確立すること\*

\*現政権はそれ自体前エリツイン政権が遺した遺産と諸課題を受け継いで登場してきたものである。正の遺産も負の遺産も含めたすべての遺産をである。とはいえエリツイン政権もまたソ連邦最後の指導者となったゴルバチョフ政権に対抗しつつもそのすべての遺産を受け継いだ。そしてゴルバチョフ自身もまた、それ以前の幾重にも積み重なったソ連邦の全歴史と彼自身が直面した当時のソビエト体制の現実を受け止め、受け継いで登場してきたのである。いずれの政権も絶えず前政権が遺した諸結果を踏まえ受け継ぎつつ、自らが置かれた状況の下において直面する課題の遂行に立ち向かってきた、と言う側面を真摯に受け止める必要がある。ロシア現政権が国内の諸課題の遂行と諸外国との最適関係構築に立ち向かい、自らの目標に向かって歩んでいるのには、受け継いだ前政権が遺した諸結果とそれま

での歴史的遺産や諸課題を背負いその政権が客観的に置かれた現状から出発しているという前提がある。ソ連解体後のロシアが市場経済化に向かって歩んだ四半世紀を概略とは言え跡づけることは、結果と評価の当否は別としても、何よりも政権が取り組む現在の政策行動には、遺産として過去が重しとして遺した諸事情が行動を規制する不可避性と客観性をもっているものであり、政権評価の正確さを期すためにもまずはそのことを確認しておく必要があるのである。とはいえそれに加えて当該政権の政治への姿勢と向き合い方の独自性がそこには反映している。ここでの対象ではないが強いて言及すればそれはプーチン大統領が追求する国際的スタンスであろう。それは何より、ロシアを諸外国から尊敬されるような大国・強国にすることであり、アメリカを強く意識し、政治的大国であるだけでなく、独自の経済大国を実現し、すぐそばまで忍び寄り緊張を押し付けてくる米・NATOの西側軍事力に対抗しうるロシア軍事力の復権であろう。

#### <地方への統制と中央集権>

プーチン大統領は、賄賂等の不正、腐敗、汚職、業務サボタージュといった地方政府の状況改善への対処として、地方への統制強化と中央集権化を図る措置をとった。全国89の連邦構成体を地域毎に7管区に分けて「連邦管区」を設置し、そこに「大統領全権代表」を配置。首長と連邦上院議員との併任を停止して首長の仕事に専念・集中させるとともに、中央政府が首長の解任権をもつこととした。

#### <新興財閥・オリガルヒの経済不正の追求と対処>

プーチン大統領はまた、1990年代末までロシア経済を支配していた新興財閥・オリガルヒの不正（多くは脱税）を追究して政権との癒着構造をただし、以下のように彼らを経済活動に専念させて政治への介入と影響を排除する一連の行動を起こした。

- ・ 2000年：オリガルヒの味方・チェルノムイルジン首相（国営ガスプロム社長）を更迭
- ・ 2000年：新興財閥ベレゾフスキーの脱税を摘発（国外逃亡）
- ・ 2000年：「メディア王」オリガルヒ・グシンスキーの脱税を摘発（国外逃亡）
- ・ 2003年：いわゆる「ユーコス事件」で、「石油最大手ユーコス」&「メナテップ銀行」の若手経営者、新興財閥のホドルコフスキーCEOを脱税で逮捕（10年の禁固刑の後、国外逃亡）\*
- ・ 2005年：ベレゾフスキーとアブラモヴィッチの「シブネフチ社」を「国営企業ガスプロム社」が買収、「国営企業ガスプロムネフチ社」とした。

この間、「インターロス」、「ルクオイル」、「メディア・モスト」、「アフトバス」、「統一エネルギー・システム」などの主要新興財閥も次々と脱税容疑や違法株式売却などの罪で摘発・逮捕された。

こうして国民財産を不正に略奪し恒常的に脱税等を続けてきたオリガルヒは追い詰められ、いくつもの新興財閥企業が解体・再編され、再び国家資産として国有企業に吸収されてその支配下に入った。この結果、連邦政府には国有企業からの大きな税金が入るようになり、大幅な増収増益が財政健全化に寄与することになった。

\*石油・天然ガス企業「ユーコス」は解体され、「メナテップ」銀行も解体された（2005）。「ユーコス」はその後（2005）「国営企業ロスネフチ」に吸収された（彼が犯した罪は直接には脱税であるが、政治への介入、経済政策への介入、国民財産の争奪、国民財産の外国への売却疑惑などに及ぶ。米欧、特にアメリカやイギリスの政権との強いつながり、米欧ユダヤ系巨大資本（ロスチャイルドなど）や米政府との強い結びつきによりロシアの経済主権を脅威にさらす存在として懸念されていた。ロシア資産の国外流出の危険な状況が生まれ、国際的な石油価格協議の場へのロシア政府の参加や独仏とともにイラク戦争への反対姿勢をとったプーチン大統領を公然と批判してアメリカの利益を擁護する行動をとるなど、「アメリカの代弁者」として、プーチン政権の政策と行動に反対し、ロシアの政治を動かす、外交にも重大な影響を及ぼす状況が生まれていた。ちなみにユーコスは米テキサス州に「石油探掘会社ユガンスクネフチガス」を設立し、生産の60%はこの会社が行なったと言われる。また逮捕後には取り下げられたが逮捕前には「石油大手シブネフチ」との買収合併を計画しその後アメリカの石油メジャー最大手エクソン・モービル社に売り渡す計画だったことも発覚した。

米欧は、「ユーコス事件」を「民主化の後退」であるとして一斉に非難した。日経新聞特派員の栢俊彦氏は「ユーコス事件」こそ、「ロシア国内の欧米派勢力（特にユダヤ人）と、ロシア派勢力の路線対立が、ロシア派勢力の逆転勝利で決着を見た瞬間」（p25）であったとし、その後この事件（ホドルコフスキー逮捕、ユーコス&メナテップの解体）は「新冷戦の始まり」と見なされるようになったとしている。

#### <オリガルヒによるメディア支配、政治介入・国政支配の停止>

2000年7月、プーチン大統領はオリガルヒのメディア支配と世論操作、政治支配を終わらせるため、「新興財閥21人とのテレビ公開会談」を行ない、国民注視のもとでオリガルヒに対し政府が経済活動に介入しない代わりに、

企業家たちも政治への関与・介入をしない約束をさせた。(2000.07.26)。

またプーチン政権は「法整備」を通じて財閥による政治介入、メディア利用による政治支配、国家資産の外国への売却・流出を許さないなどの強硬措置をとった。こうして旧ソ連時代の「ノーメンクラトゥーラ」(共産党上層幹部)などが転身した「オリガルヒ」の支配、国有財産の強奪と一握りのオリガルヒ財閥による政治支配を終わらせた。

このように大多数の国民の不信と怒りを背景に断行したオリガルヒへの妥協のない追求によってプーチン政権への国民の支持はロシア全土で急上昇し(50%台から70~80%台へ)、かつ前半8年間の任期中高い支持率を継続的に維持して政権安定化に成功した。

#### < 税収増・経済・財政健全化と国民生活向上 >

またプーチン政権は、インフレ抑制、財政健全化、税収確保により、滞りがちであった2500万人公務員の賃金支給の確保と引き上げを断行し、国民生活の全般的向上につながった。その実現を可能とした要因は、2000年代以後原油価格高騰が続き税収改善に恵まれたこと、税制改革による所得税、法人税の一挙一律引下げの結果(13%一律課税)、大幅な増収により大きな財源が生まれたこと、などが挙げられる。大規模な増収によってロシア連邦政府の対外債務は完済された。

#### < プーチン政権下の新生ロシア資本主義のシステム >

このようにあとづけてみると、2000年以降プーチン政権が取り組んだIMFの新自由主義的経済政策とは一線を画すロシア独自の経済システム=ロシア的資本主義的發展をめざす方向が非常に明瞭に見えてくる。米欧など西側世界に受け容れられるかはひとまず置いて、プーチンのロシアは資本主義的自由経済をめざしながらも西側世界に見られるような市場原理主義的な市場経済万能でなく、国有部門を大きく残して活用する政府監視下の経済社会であることを特徴としている。ロシア独自の進み方で、とりわけ自然資源関連の国有企業など必要な国営部門を生かして国家資産の保全を図るとともに、民間や公的な企業の経済活動が国を富ませ、国家や地方の財政を安定化しつつ国民生活向上と国民福祉につながる形での経済的發展を追求しているものとなっており、政府監視下で経済活動への必要な統制を保持していく< 国家管理型資本主義的市場経済システム >の一つの「モデル」を実現している。その意味ではこれも「国家資本主義」の一つのモデルと見ることができよ

う。プーチン大統領による国家運営のこのような政治手法は、2017年末時点の今日、広く国民的支持を得て他の野党勢力との合意形成にも成功している。\*

\*こうしていまプーチンは、混乱、混迷のロシアを1990年代の混沌状態から救い出し、国民的統合をはかり、ロシア社会に秩序と安定、自信を取り戻し、いまのところ経済活動を正常な成長軌道に乗せることに成功している。とはいえ、2014年2月の「キエフ・クーデター」と「南東部親ロシア地域の抗争」、「クリミア併合」などウクライナ関連の西側の経済制裁以後のロシアをめぐる厳しい国際環境によっていまだ先を見通せない状況にあることも事実である。

#### おわりに

ソ連邦最後のゴルバチョフ政権の7年間、1992年以後のエリツィン政権の8年間、2000年以後のプーチン政権期(第2期までの)の8年間にいたるロシア市場経済への移行経済の、特に現ロシア資本主義を特徴付けたオリガルヒを誕生させた「民営化」の特異性に注目して大まかな流れを見てきた。本論を締めくくるにあたってロシア現政権への見方について言及しておきたい。

メディアを通じて流れてくるプーチン政権への評価が概して厳しいことはあらためて言うまでもないであろう。だが、今回の準備の過程で取上げた諸文献に目を通して特徴的だったのは、ごく一部を除いてはいずれも現政権に対する評価は否定的でもなく特別肯定的でもなく控えめであり、踏み込んだ評価を記した文献はほとんど見当たらないことであった。その理由を想像すると、それは多分に現政権の行き着く先の結果が未確定だという事情によるであろう。また、現政権が直面する現実と課題には前政権以前から受け継いできた諸事情が作用していることも既に述べた。その際にはさらに、ここでは報告の対象でなかったとはいえ、ロシア革命以前から長期にわたって続いてきたウクライナとの歴史的対立関係と2014年紛争の処理、フルシチョフによる独断的境界変更(ロシア領からウクライナ領へ;1954年)以後続いているクリミア半島帰属問題(対立)と対ロ経済制裁問題、南方コーカサス地域に頻発するテロと紛争への対応(南方からのアルカイダ系テロ集団の潜入問題)など、処理しきれないで受け継がれてきた多くの国内問題・準国内問題が政権の行動と評価に影を落としている。いずれにしても現政権の課題遂行の成否や紛争等の帰趨については行く先を見届けていくほかはない。

## 【引用・参考文献】

- ・ 溝端佐登史『ロシア経済・経営システム研究』（1996, 法律文化社/第4部, 第5部）
- ・ 同「ロシアの移行経済とEU関係」（羽場久美子・溝端佐登史編著『ロシア・拡大EU（世界政治叢書4）』第一部, 第1章/2011, ミネルヴァ書房）
- ・ 同「ロシアにおける企業形態と国家—企業関係」  
[https://www2.jiia.or.jp/pdf/russia\\_centre/h14\\_rus-company/04\\_mizohashi.pdf](https://www2.jiia.or.jp/pdf/russia_centre/h14_rus-company/04_mizohashi.pdf)
- ・ \*ソ連末期から新生ロシアへの転換の頃の都市の様子について筆者は、ロシア主要都市での現地視察を行なう機会に恵まれた。その時の視察記録を「1991年 夏,モスクワ,レニングラード記・物不足下のドル稼ぎ」,「モスクワ,レニングラード都市経済視察記録」などの表題で、『国際金融』誌や『金沢経済大学経済研究所年報』などに（1991年～1994年）視察報告を行なった（7本）。また2001年～2008年の期間のシベリア地域,極東地域における「市場経済化」について,金沢星稜大学内の年報や紀要等において,「日ロ共同研究」として発表した（8本）。大学の研究所にアプローチすれば簡単に入手できるので関心ある方は参照されたい。
- ・ ソルジェニーツィン（井桁・坂庭・上野訳）『廃墟の中のロシア』（2000, 草思社）
- ・ マーシャル・ゴールドマン（鈴木博信訳）『強奪されたロシア経済』（2003, NHK出版）
- ・ 塩原俊彦『現代ロシアの政治・経済分析——金融産業グループの視点から——』（1998, MARUZEN BOOKS）
- ・ 中澤孝之『政商オリガルヒ——ロシアを牛耳る163人——』（1999, 草思社）
- ・ 江頭寛『ロシア 闇の大国』（1999, 草思社）
- ・ 北野幸伯『プーチン最後の聖戦』（2012, 集英社インターナショナル）
- ・ 栢俊彦『株式会社ロシア——混沌からよみがえるロシア』（2007, 日本経済新聞出版社）